

釜石市議会議員 小野 共

釜石市議会通信

第5号



小野共です。いつもありがとうございます。9月8日に始まった9月定例会は議案13件と議議案2件を可決し、平成19年度の決算12件を認定し18日間の会期を終えました。

9月定例会は決算議会でした。果たして釜石の財政は大丈夫なんだろうか、と気になるところです。平成19年度の一般会計決算の状況を報告致します。

去年、平成19年度の一般会計決算は、歳入決算額が184億4,442万円、歳出決算額が181億120万円で、この歳入と歳出の差額、3億4,322万円が形式収支となります。この形式収支の金額から平成20年度に持ち越された事業分660万円を引いたものが平成19年度の実質収支の金額となり、この金額が3億3,661万円です。この金額が平成20年度(今年度)に繰り越された金額です。つまり平成19年度は上記の金額、3億3,661万円の黒字となりました。しかしここで注意しないといけないのは、平成19年度の歳入には前年度、平成18年度からの繰越の金額を含んでいるということです。この平成18年度からの繰越金額を平成19年度の歳入から引かないと平成19年度単年度の収支は出ません。平成18年度から平成19年度への繰越金額は3億7,056万円でしたので、この金額を平成19年度の実質収支から引くとマイナスの3,395万円となります。つまり平成19年度は単年度3,395万円の赤字となっております。

9月定例会も私が一般質問しましたので原稿の一部を掲載致します。

釜石の水産業について

今から150年前、釜石大橋高炉において大島高任が銑鉄に成功し、鉄が作られるようになってから、我が釜石、さかなの町に鉄の産業が加わりました。鉄の町となるはるか以前から我が町では魚を獲り、漁業を生業として生活してきました。釜石沿岸の住民にとって、漁業は生活習慣と密接に絡み合い、生業の域を越え、そこに住む人々の思想、哲学に影響を与え、釜石沿岸の文化そのものとなりました。言うまでもなく、漁業、水産業は我が釜石の経済活動、文化活動の基盤となる重要な産業であります。基幹産業であります。

水産資源を獲る国として、消費する国として、そして輸入する国として、世界における我が国の影響力を考えた時、我が釜石を含む青森八戸から気仙沼までの三陸漁場における各市町村の漁業政策が、我が国における漁獲量と水産物の輸入、ひいては我が国の食料自給に多大な影響力を持ち、同時に多大な責任を負っているということを、我々三陸沿岸都市の市民は改めて認識しておく必要があります。

岩手県沿岸は総延長が708キロあり、その長い海岸線の中で人の手が加えられない自

然のままの海岸が80%以上残されております。岩手沿岸市町村は北から洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、と5市4町3村あり、構成人口は28万8,708人で、国勢調査による漁業人口は8,499人です。岩手沿岸には184の漁村集落があり、岩手沿岸12市町村中、人口の約3分の1がこの漁村地域で生活しております。漁村の地形をみると、その多くは背後に山や崖がせまる狭隘(きょうあい)な土地であり、漁村地域の宅地の約3分の1が急傾斜地に立地しております。

我が釜石における漁業の純生産をみると、平成17年の漁業生産は38億3,500万円で、これに対し釜石全体の純生産は1,200億円です。漁業生産は全体の3.2%を占めていることがわかります。釜石の全就業者に占める漁業者の割合は6.1%です。

農林中金総合研究所が今年2月に全国の37都道府県の70の漁協の4,000人の組合員に漁業に関するアンケートを行っております。このアンケートの結果によると全国の漁業者が考える、現状の漁業に対する問題点は大きく4つあり、第1に魚価の低迷、第2に燃油の高騰、第3に資源の減少、第4に高齢化の進行と後継者の不足をあげておりました。

水産物価格と燃油価格の関係を見た時、日銀の企業物価指数によると、平成12年、今から8年前の水産物の価格は、平成19年去年の水産物価格とほぼ同じ価格水準ですが、つまり去年の水産物の価格は8年前と同じ価格水準ですが、燃油は8年前の2.5倍になっていることが分ります。今年に入ると燃油の価格は8年前の燃油の価格の3倍となっております。単純に計算してみると、水産物の価格が8年前の価格から20%上がらなくては、漁業者の方々が8年前と同じ名目上の利益を得ることは出来ません。8年前の消費者物価指数を100とした場合、今年平成20年5月の消費者物価指数は99.5です。つまりこの8年の間、物価が上昇するどころかわずかながら国内の物価は下落しているということなのです。原油の価格が国内において8年前の3倍の水準になっていることがどのくらい異様な状態であるのかが分ります。そしてこの状態の中で、漁業者の利益を確保する為、水産物の価格を2割上昇させることがどのくらい難しいことなのかも容易に想像できます。

加えて、漁業の経費は販売額と連動しません。つまり燃油のような漁業における経費が上がっても販売額には影響がありません。これが多くの魚介類の流通に共通する現象です。例えば漁業にとっての経費である原油の値段は、基本的に供給側である産油国が集まって決めております。ほかの2次産業、3次産業における価格の決め方も同様です。基本的に供給側が値段を決めてきます。しかし水産物、魚介類は、小売など、流通で言えば川下の力が強く、供給側、生産者の事情などおかないしに魚の値段が決まってしまう。

魚価の低迷の根本的な原因の1つはこの漁業における価格の決め方にあると言えます。

現在の原油の価格は平成12年、今から8年前の価格の3倍まで高騰しております。原油の上がり方と見るとこの1、2年で急激に価格が高騰したわけではありません。平成16年に1.5倍となり、平成17年に2倍となり、平成18年に2.5倍となり、今年平成20年に入り3倍となりました。原油の価格はこの8年の間徐々にではありますが、確実にあがってまいりました。

質問致します。この8年の間、燃油の価格が上がっている状況に対し行政としてどのような対策をとっていたのか、又はどのような認識でいたのか。2つ目、今現在の燃油の価格の状態を踏まえ、現在の釜石の漁業に対し釜石市として何かするつもりであるのか、あ

るのであれば具体的に何をするのか、見解を聞かせて下さい。

第5次の釜石の総合計画において水産業に関する記述として、工業と並ぶ基幹産業であるが後継者不足により厳しい環境に置かれている、と記載があります。漁業の後継者の不足が釜石の水産業にとって問題であるとするならば、その解決の為に、つまり漁業の後継者不足に対して行政としてどのような対策を取って来たのか。そしてその対策の成果はどのようなものであったのか成果を聞かせて下さい。

市長にお伺い致します。市長の考える釜石の漁業の発展の形とは具体的にどのようなものであるのか聞かせて下さい。釜石における漁業はこうあるべきだという明確なイメージなくしてそれに対応する漁業政策を考えることは不可能なはずで。具体的な話を聞かせて下さい。

我が釜石においては昭和38年、92,123人いた人口がその後の45年間で半分まで減ってしまいました。地域の経済を一つの産業に過度に依存した産業構造というものが、外部からの経済状況の変化に対しこんなにも不安定であったということが、我々釜石市民が、産業構造の有るべき姿ということに関し、過去の歴史から学んだ最大の教訓であったと思います。

我が釜石の産業構造は、国内外の予測出来ない経済条件の変化に対し、びくともしない骨太のものである必要があります。そしてその為の望ましい産業構造とは、ある産業が不況になった時でも、他の産業で出来るだけその地域の雇用と経済と人口を支えることが出来るものである必要があります。特定の産業だけにその地域の経済を依存しない、1次、2次、3次産業のバランスのとれた産業構造である必要があると思います。

我が釜石においては、1次、2次、3次産業それぞれの就業人口は1次8%、2次30%、3次62%の構造であり、生産高の割合は、1次産業3.5%、2次産業38%、3次産業63%の割合であります。わかる通り、我が釜石においては1次産業の就業人口と純生産が、2次と3次産業に比べ少ないことが分ります。ある特定の産業だけに釜石の雇用と生産を依存しない、国内外の経済条件の変化にびくともしない、3つの産業のバランスのとれた産業構造にする為には、我が釜石においては、1次産業を強化することが必要であるということが言えると思います。

現在の釜石の第2次産業の就業人口は製造業と建設業合わせ、平成17年の国勢調査によると5,743人いらっしゃいますが、この、製造業あるいは建設業の企業が不況のあおりを受け、あるいは何かの原因により釜石から撤退したり、あるいは会社を閉めてしまうこともあるわけです。その場合でも釜石の人口を減らさない、つまりこの結果出ることとなる仕事を失う方々を、釜石市内で再雇用出来る産業の体制を作っておくことを考えておかなければいけないのではないかと、というのが私の考えです。これが過去半世紀に渡る人口の減少を経験した我が釜石が得た最大の教訓なのではなかったのか、と思うのです。

これが我が釜石が水産業、1次産業に力を入れるべき大きい理由の1つであると思います。我が釜石が水産業、1次産業に力を入れるのは、釜石の経済基盤をより強固なものにする為に、釜石の産業構造の不均衡をより均衡のとれたものにするという釜石経済の構造上の要請であると思います。

市長にお伺いします、市長はよく水産業の再生は釜石の経済立て直しの1歩であるという話をされます。それでは、水産業がまず立ち直ることが釜石の経済の建て直しにつながるというその論理的根拠を聞かせて下さい。

現在の世界の人口は67億であり、世界の人口は1日で20万人、1年で8千万人のペースで増えております。世界の人口の増加のスピードは益々加速しております。近い将来、世

界規模での食料の争奪戦が始まるのは目に見えております。我が国の食料自給率は40%、魚介類の自給率は46%、穀物の自給率に至っては28%であります。主要先進国12カ国中我が国の自給率は最低であります。

これに対し我が国において食料の自給率において100%を越える都道府県は、たった5つしかなく、北海道、青森、秋田、山形、そして我が岩手であります。我が国において食料自給率100%を越える北海道と北東北の果たす、国内における食料基地としての役割はこれから益々大きくなって行くことが予想されます。必然的に我が釜石の水産業、1次産業も然りです。私はこれが我が釜石が水産業、1次産業に力を入れるべき大きい理由の2つ目であると思います。

産業構造だけから釜石の経済対策を考えれば、3つの産業のうち就業人口が多く、純生産の高い2次産業と3次産業に釜石の資本を集中的に投下することが釜石全体の経済対策を考える上で最も合理的であるということが一般論として言えると思います。

しかし私が先ほど申し上げた2つの理由、1つは就業人口の減少を考え、産業の構造は、よりバランスのとれたものであるべきこと、そして2つ目の理由、国の食料政策の観点から、私は釜石、そして岩手沿岸の漁業は絶対に保護すべきであると考えて一人であります。

企業城下町と呼ばれた自治体の、自治体レベルでの経済対策というのは私はある程度考えやすいものだったのではないかと思います。国内外の需要や社会的事情、経済的条件がある産業そして企業を後押ししていた時、極論を恐れず言えば自治体レベルでの経済政策などは必要のないくらいにその産業は業績を伸ばし、更なる雇用を生み、新たな関連産業を作って行くものだと思います。仕事があれば就業者を確保する為にその地域の中で賃金が上がり、そして就業者が集まれば、今度はそこに新たな産業が生まれます。お金と仕事を求めてのこの経済の流れは我が国の経済システムが資本主義である以上、政治では止められません。原油に投資されるお金を止められないのと同じ理由です。

極論を言えば、過去の釜石の経済政策はこの経済の良いサイクルを止めるものでさえなければ経済対策としては成り立っていたとも言えるのではないかと思います。

その地域の中にある特定の産業が、国内外の社会的、経済的事情という後押しを受けている限り、その企業城下町はある程度経済的に安定しております。しかしその産業が不況になった時、国内外の経済の条件と需要が変わってしまった時、地域の産業構造がこれほどもろいものはありません。

市長にお伺いします。歴史にたられればは無意味であると言われておりますが。我が釜石の過去40年の人口の減少を見て来て、釜石はこの人口減少を止めるために過去の行政の社会政策以外に、今だから言える、市の行政はどんな事をすべきだったと考えるか意見があれば聞かせて下さい。

あとがき

多くの方々から、字が小さすぎて読みにくい、という指摘を受けてしまいました。今回もなるべく内容をまとめようと努力しましたが書きたいことが多すぎてまた字が小さくなってしまいました。申し訳ありません。

だんだん寒くなってきました。皆様もかせなどひかぬよう注意して下さい。

小野共事務所 電話(ファックス)兼用 55-2730